

平成30年度 宇治市特別職報酬等審議会  
(第3回)

平成30年11月12日(月)  
13時30分～15時30分  
場所：宇治市役所本庁  
8階大会議室

議事次第

- 1 審議予定について
- 2 第2回審議会の会議録について
- 3 審議等
  - (1) 答申の方向性について
  - (2) 答申(案)について
- 4 その他事務連絡等

裏面 [配布資料一覧]

[配布資料一覧]

議事次第

資料1 第2回会議録（案）

資料2 説明資料（第2回審議会での質問事項等）

資料3 答申に向けた論点等について

経済活動別市町村内総生産（京都府公表資料より、宇治市分抜粋）

平成26年度(2014年度)

実数

(単位:百万円)

項目	1											2 政府サービス生産者	3 対家計民間非営利サービス生産者	小計 (1+2+3)	輸入品に課される税・関税	(控除) 総資本形成に係る消費税	市町村内総生産
	産業	農林水産業	鉱業及び製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸業	情報通信業	サービス業						
204 宇治市	556,668	1,292	233,821	22,521	16,430	45,930	12,243	89,401	14,245	14,820	105,964	58,266	19,719	634,653	11,416	4,330	641,739

平成26年度(2014年度)

対前年度増加率

(単位:%)

項目	1											2 政府サービス生産者	3 対家計民間非営利サービス生産者	小計 (1+2+3)	輸入品に課される税・関税	(控除) 総資本形成に係る消費税	市町村内総生産
	産業	農林水産業	鉱業及び製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸業	情報通信業	サービス業						
204 宇治市	13.2	-5.1	40.4	-14.9	7.0	0.1	0.5	-0.5	0.1	1.9	0.6	3.0	6.2	11.9	50.1	56.5	12.2

平成26年度(2014年度)

構成比

(単位:%)

項目	1											2 政府サービス生産者	3 対家計民間非営利サービス生産者	小計 (1+2+3)	輸入品に課される税・関税	(控除) 総資本形成に係る消費税	市町村内総生産
	産業	農林水産業	鉱業及び製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸業	情報通信業	サービス業						
204 宇治市	86.7	0.2	36.4	3.5	2.6	7.2	1.9	13.9	2.2	2.3	16.5	9.1	3.1	98.9	1.8	0.7	100.0

## 類似団体・府内団体の地域手当の指定状況について

公務員給与に地域の民間賃金水準を的確に反映させるため、民間の賃金水準を基礎とし、物価等を考慮して定める地域に在勤する職員に支給される手当

支給割合は、厚生労働省が実施する「賃金構造基本統計調査」の結果から算定した賃金指数が93.0以上の地域等を対象に、20%・16%・15%・12%・10%・6%・3%の7区分で指定されている。

※下表に示す支給割合は、その地域に在勤する国家公務員に対する支給割合であり、各市職員の支給割合とは異なる場合がある。

	類似団体		支給割合
	都道府県	市	
1	北海道	釧路市	-
2		苫小牧市	-
3	福島県	福島市	-
4	埼玉県	狭山市	12%
5		上尾市	6%
6		新座市	10%
7		久喜市	6%
8	千葉県	市川市	10%
9		松戸市	10%
10		野田市	6%
11		佐倉市	10%
12		習志野市	15%
13		流山市	6%
14		八千代市	10%
15		浦安市	12%
16	東京都	立川市	12%
17		府中市	15%
18		町田市	16%
19		小平市	16%
20		日野市	16%
21		東村山市	15%
22		西東京市	15%
23	神奈川県	鎌倉市	15%
24		藤沢市	12%
25		秦野市	6%
26	三重県	津市	6%
27	大阪府	和泉市	6%
28	兵庫県	伊丹市	10%
29		川西市	10%
30	山口県	宇部市	-
31		山口市	-
32	徳島県	徳島市	3%

	府内団体		支給割合
	市		
1	宇治市		6%
2	京都市		10%
3	福知山市		-
4	舞鶴市		-
5	綾部市		-
6	宮津市		-
7	亀岡市		6%
8	城陽市		3%
9	向日市		6%
10	長岡京市		16%
11	八幡市		6%
12	京田辺市		12%
13	京丹後市		-
14	南丹市		-
15	木津川市		6%

## 答申に向けた論点等について

### 報酬・給料について

#### 人事院勧告・京都府人事委員会勧告の状況

- ・一般職は、国・府とも平均0.2%の引き上げ
- ・指定職は、国・府とも引き上げなし

#### 宇治市の状況

- ・特別職は、平成30年4月から、市長10%、副市長8%、教育長7%の給料減額措置を実施している。

### 期末手当について

#### 人事院勧告・京都府人事委員会勧告の状況

- ・一般職は、国・府とも0.05月分の引き上げ
- ・指定職は、国・府とも0.05月分の引き上げ

#### 宇治市の状況

- ・市議会議員は、一昨年の0.1月分、昨年の0.05月分の引き上げを見送っている。

### 退職手当について

#### 国家公務員の動向

- ・平成30年1月から3.8%の引き下げ

#### 京都府の状況

- ・特別職は、平成30年1月から国と同等の引き下げ

#### 宇治市の状況

- ・一般職は、平成30年4月から国と同等の引き下げ

## 特別職の退職手当に係る試算

- 一般職は、平成30年4月から支給割合を引き下げ  
(支給割合の算定に使用する調整率を0.87から0.837に変更→実質約3.8%の引き下げ)
- 特別職の支給割合に、一般職と同等の引き下げ率(約3.8%)を乗じ、端数切捨て処理を行う

	市長			副市長			教育長		
	給料月額 (円)	支給割合 (月数/年)	支給額 (円)	給料月額 (円)	支給割合 (月数/年)	支給額 (円)	給料月額 (円)	支給割合 (月数/年)	支給額 (円)
現行	1,075,000	390/100	16,770,000	895,000	280/100	10,024,000	785,000	225/100	5,298,750
試算	1,075,000	375/100	16,125,000	895,000	269/100	9,630,200	785,000	216/100	5,086,800
差		▲ 15/100	▲ 645,000		▲ 11/100	▲ 393,800		▲ 9/100	▲ 211,950

※市長・副市長は任期4年、教育長は任期3年として算定